

金融・労働ネットワークニュース No 02

金融・労働研究ネットワーク 設立の集い開催

金融・労働研究ネットワーク準備会は1月21日、東京千代田区の厚生会館ホテルで「『金融・労働研究ネットワーク』設立の集い」を開催しました。「集い」では、東京法律事務所の上条貞夫弁護士から「金融・労働研究ネットワーク設立の意義—銀行労働研究会の継承発展」と題して記念講演を受けました。

上条弁護士は、講演の中で戦後の金融労働運動をふりかえり銀行労働研究会が『銀行労働調査時報』『ひろば』（2誌は2000年に『金融労働調査時報』に統合）の発行と、研究会活動を通じて果たしてきた役割を解説。銀行労働研究会の運動の蓄積を「金融・労働研究ネットワーク」に継承させていくことの意義を訴えました。

上条弁護士の講演を受けて、「集い」に参加した研究者、労働組合活動家はそれぞれの研究活動や、組合運動の経験と銀行労働研究会とのかわりを紹介。運動の中で研究会活動を継続し交流する場を確立していくことの意義が確認されました。この「集い」で、金融・労働研究ネットワークが設立され、代表に高田太久吉中央大学名誉教授が就任。運営委員として合田寛氏（政治経済研究所）、鳥畑与一教授（静岡大学）、平澤克彦教授（日本大学）、忍田年勝氏（金融労連副委員長）、千葉史人氏（金融労連中執）、事務局長に田中均氏（元銀行労働研究会）の就任が確認されました。

研究会の報告

2月25日「社会保障と税の一体改革—格差社会の中での税制改革の在り方—」
報告 合田寛氏

2月25日(土)に開催した定例研究会では、「社

会保障と税の一体改革—格差社会の中での税制改革の在り方—」をテーマに政治経済研究所の合田寛氏から報告を受けました。マスコミでは、財政赤字拡大の危機意識が強調され、増税やむなし論が喧伝されている中で、合田氏はそうした論調の問題点を指摘。研究会の中では、社会保険労務士の斉藤学氏から、輸出大企業に対する消費税部分の払い戻し税の仕組みも報告されました。「金融・労働研究ネットワーク」のホームページに、報告レジュメをPDF版でアップしました。合田氏の近著「格差社会と増税」（学習の友社）では、より詳しい解説が行われています。

4月7日「経済危機とドイツの対応 —ILOレポートを中心に—」

報告 平沢克彦氏（日本大学教授）

谷川 孝美氏（日本大学講師）

昨年3月、国際労働機関（ILO）は、社会的平等の実現こそが、持続的で安定した経済成長をもたらすと提言する四つの報告書を発表。ブラジル、ドイツ、インドネシアをあげて個別に分析し、2008年から始まった経済危機は、社会的平等を実現するために適切に練り上げた政策こそが、将来の発展と危機のリスクを減少させることを示している」と指摘。このILO報告を中心にドイツの経済政策について平澤・谷川両氏から報告していただきました。

報告の中では、ドイツの雇用政策の積極面と合わせて、直面している問題点も指摘されました。

ホームページ掲載論文紹介

「震災復興と二重債務問題—債権買取り機関設立を中心に—」 鳥畑与一（静岡大学）

この論文は静岡大学の鳥畑与一教授からの投稿論文です。鳥畑教授は、東日本大震災からの復興・再生のために2重ローン問題への対応が求められている中で、政府案による産業復興機構

が被災4県に設立されながら、2月段階での債権買取件数が2件しかない実態を指摘。野党提案を政府が採用した東日本大震災事業者再生支援機構の前進面を評価しながら、震災対応支援は「被災企業・個人の営業権や幸福追求権を基礎にした平等原則を貫くことが重要」と強調。「再生の見込みといった現時点で判断困難な要件を条件化するのではなく、再生の意欲がある企業や事業に対して、等しくチャンスを与えることこそが社会的コストを最小化する」と提起している。(2012年3月11日up)

金融労組の動き

第91回中央委員会を開催 全損保

3月14日、全損保は、第91回中央委員会を東京で開催しました。西田常任中執の開会あいさつの後、議長に斉藤さん(日新支部)、小林さん(東京地協)を選出。全国金融共闘の松井事務局長(全証労協)が来賓としてあいさつしました。

浦上委員長が「2012年春闘方針」の提案をおこない2012年春闘では、『一人一言』運動を継続するなかで一人ひとりの声と思いを土台に、生活と雇用、労働条件を守ることに全力をあげる」との位置付けのもと、春闘の具体的な方針を説明しました。提案を受け、活発な発言・討論がなされ、最後に執行部を代表して道家書記長がまとめを行い、2012年春闘方針が全員一致で確立されました。

組織拡大担当者会議開催 金融労連

金融労連は、3月10日～11日、東京労働会館で、2012年組織拡大担当者会議を開催し、各地方組織の担当者と本部中執などが参加しました。

主催者あいさつで松木委員長は、「金融労連のホームページを見て、メールや電話での相談も相次ぎ、金融ユニオンに加入し、共にたたかう仲間も増えている。金融労連が金融労働者の真の砦となるよう組織拡大に向け、取り組みを強めていこう」と呼びかけました。

田畑書記長が「労働相談からの組合加入も相次いでおり、非正規労働者の要求も取り入れて、拡大目標の実現にむけて取り組んでいこう」と問題提起をしました。最後に泉副委員長が「多

くの金融に働く仲間に声をかけていくことが、ますます大事になっている。今春闘を精一杯奮闘していこう」とまとめ、終了しました。

4・20 金融共闘全国統一行動 全国金融共闘

4月20日(金)、全国金融共闘は春の統一行動に取り組みました。統一行動は、財務省前での朝ビラ宣伝行動の後、9時45分から新宿文化センターで全国金融共闘意思統一集会を開催。12時15分から財務金融共同行動として、財務省前要請行動を行い、午後は金融庁への要請を行いました。

新宿文化センターでおこなわれた意思統一集会は、東京金融共闘の桑原副議長(中央労金労組委員長)の司会で進められ、全国金融共闘の浦上議長(全損保委員長)が主催者あいさつを行ないました。

浦上議長のあいさつに続いて、八千代銀行従組中野さん、きらやか銀行労組の鈴木委員長から争議和解についての報告が行われました。単産からの報告では全信保労連の玉城副委員長が信用保証協会の労働者の状況を報告。全農協労連の坂口さんがT P P(環太平洋連携協定)をめぐる情勢について報告。

全損保の道家書記長は、損保業界の職場に「歪み」が蓄積され、アンケートで70%が「会社の将来に不安」を抱いていることを報告。2012年春闘を『一人一言運動』を力に職場からたたかうと、決意を表明しました。

午後2時からの金融庁への要請では、これまでの自由化・規制緩和路線の見直し、東日本大震災被害者の「二重債務」問題解決のため、再生意欲のある中小企業や被災者を幅広く支援する実効ある仕組みを作ることなど4項目を要請しました。

金融・労働ネットワークニュース No02
金融・労働研究ネットワーク発行
102-0093
東京都千代田区平河町1-9-9
レフラスック平河町ビル402号室
TEL/FAX 03-3239-0170
e-mail finlabornet@ae.auone-net.jp